

会計名			わが家の地震対策事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	審査係	
8	6	1							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	住宅などの耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動につなげる。また、減災化を促進することにより、住宅倒壊から人命を守る。	主たる内容	昭年56年5月31日以前に建築された住宅などの耐震化・減災化を促進するための補助制度 木造住宅耐震診断（診断無料）、木造住宅耐震改修（上限120万円）、木造住宅段階的耐震改修（1段階目の上限60万円、2段階目の上限60万円）、木造住宅簡易耐震改修（上限30万円）、木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円）、木造住宅取壊し（上限20万円）、非木造住宅耐震診断・改修（対象経費の一部を補助、上限あり）、ブロック塀等撤去（補助率1/2、上限10万円）など					
	位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画						
		根拠法令	刈谷市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱、刈谷市非木造住宅耐震改修費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成14年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 ハ 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		木造住宅耐震診断：280件 木造住宅耐震改修：91件 木造住宅簡易改修：2件 木造住宅取壊し：51件 ブロック塀等撤去：28件		木造住宅耐震診断：171件 木造住宅耐震改修：65件 木造住宅取壊し：70件 非木造住宅耐震診断：3件 ブロック塀等撤去：22件		木造住宅耐震診断：157件 木造住宅耐震改修：50件 木造住宅取壊し：85件 非木造住宅耐震診断：2件 ブロック塀等撤去：24件		木造住宅耐震診断：200件 木造住宅耐震改修：63件 木造住宅段階的改修：5件 木造住宅簡易改修：2件 木造住宅耐震シェルター設置：5件 木造住宅取壊し：60件 非木造住宅耐震診断：2件 非木造住宅耐震改修：2件 ブロック塀等撤去：20件	
成果 (できたこと)		・災害に強いまちづくりに向け、住宅の耐震診断及び耐震改修等を促進した。 ・地震対策の補助制度を市民に周知するため、地区役員と連携して対象家屋を訪問するローラー作戦の実施や、わんさか祭り、総合防災訓練で耐震ブースの設置、小学校で出前講座の開催等を行なった。							
課題 (できなかったこと)		・住宅の耐震化に対する潜在的な市民ニーズは大きく、耐震化の促進に向け補助制度の更なる市民周知が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		木造住宅耐震診断の実施率（％）		28.0	29.7	34.4	36.6	40.9	
成果指標		市内住宅数全体の耐震化率（％） （平成25年度に見直し作業を実施）		85.7	86.9	86.1	87.4	89.9	
他市との比較検証		木造住宅耐震改修の一般世帯への補助額の比較 刈谷市：120万円 碧南市：100万円 安城市：120万円 知立市：120万円 高浜市：90万円							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費①		133,447	102,487	86,907	153,842	合計	86,906,775 円	
	財源	特定財源	70,129	52,421	49,241	79,012	需用費	236,775 円	
		一般財源	63,318	50,066	37,666	74,830	役務費	16,000 円	
	職員人件費②		4,451	4,457	4,418	4,617	委託料	7,065,000 円	
	総事業費(①+②)		137,898	106,944	91,325	158,459	備品購入費	252,000 円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
	25年度迄の累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）				
	27年度以降の事業費見込		0		民間木造住宅耐震診断費補助金（県）				

会計名			担当部	建設部	
一般会計			担当課	建築課	
款	項	目	担当係	審査係	
8	6	1			
わが家の地震対策事業			各視点からの評価		
			評価の理由		
			必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 高い	大規模な地震の発生が危惧される中、地震による死者や経済被害を減らす対策として、住宅の耐震化を促進し倒壊等の被害を防止することが重要である。
			効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 普通	耐震改修の促進のため、市民への補助金額を段階的に増やしてきたが、財源内訳として国・県の補助金を活用しているものの、市費の上乗せ分も増加している。
			妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 高い	住宅の耐震化を促進することにより、市民の生命・財産を守ると共に、倒壊した住宅からの出火・延焼の防止や道路をふさぐことによる消火・救援・避難活動の妨げ防止につながる。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 高い	耐震化率の目標値は平成32年度に95%としており、市民ニーズも高く、また市民への啓発活動を推進し、目標にむけ取り組んでいる。			
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
昨年度「第2次刈谷市耐震改修促進計画」を策定し、耐震化率の目標値を平成32年度に95%として新たに定めた。今後、この目標に向け更なる耐震化の促進に取り組んでいく。					

C
H
E
D
C
K
内部評価
K
ハ
評価
V

会計名			耐震改修促進計画策定事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	審査係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	平成19年度に策定した「刈谷市耐震改修促進計画」を更新し、住宅・建築物の被害及びこれに起因する人命や財産の損失の更なる軽減に努める。	主たる内容	○耐震改修促進計画の策定 ・耐震化率の目標更新 ・進捗状況の確認 ・耐震化・減災化促進方策の検討					
	位置づけ	関連計画		刈谷市地域防災計画、刈谷市都市計画マスタープラン、刈谷市住宅マスタープラン					
			根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律					
		対象者	市内に存する住宅・建築物の所有者	事業期間	平成25年度～平成25年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		_____		_____		・策定検討部会開催 ・パブリックコメント実施 ・計画書作成、公表		_____	
成果 (できたこと)		策定検討部会開催、パブリックコメント実施を経て、平成25年度末に第2次刈谷市耐震改修促進計画を策定した。							
課題 (できなかったこと)		昨年度末時点での進捗状況の確認、目標設定は出来たが、今後の国・県の動向によっては内容を更新する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		促進計画策定状況(%)			—	—	100.0	—	—
成果 指標		災害に強いまちと思う市民の割合(%)			—	50.4	—	60.0	63.3
他市との 比較検証		25年度策定…刈谷市、安城市、知立市 26年度策定…碧南市 未定…高浜市							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,817	0	合計	1,816,500 円	
	財 源	特定財源	0	0	908	0	委託料	1,816,500 円	
		一般財源	0	0	909	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,174	0			
	総事業費(①+②)		0	0	3,991	0			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			耐震改修促進計画策定事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	審査係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」において、市町村は、都道府県耐震改修促進計画に基づき、当該区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画を定める必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	国の補助制度を活用し、市費負担を軽減した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	住宅などの所有者にとって耐震化・減災化を行いやすい環境整備や負担軽減のための制度の構築など、市の取組みを示した。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	第2次刈谷市耐震改修促進計画の策定により、平成32年度までの耐震化率の目標設定し、目標達成のための今後の方策を示した。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
策定した計画に基づき、更なる耐震化・減災化の促進に向けて取り組んでいく。その過程で、国・県の動向により、必要があれば新たな補助制度などの施策を定める。					

会計名			市営住宅長寿命化整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等の計画的な実施により、市営住宅ストックの長寿命化を図る。		主たる内容	市営住宅の耐震補強やバリアフリー化等改築を行うことにより、老朽化した住宅の居住需要及び入居者の居住上の安全性を高める。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市住宅マスタープラン						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	平成23年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		市営上沢渡住宅A棟の耐震補強等改修工事を実施した。		市営上沢渡住宅B棟の耐震補強等改修工事を実施した。		市営上沢渡住宅C棟の耐震補強等改修工事を実施した。		市営下重原住宅建替え及び耐震補強工事等の基本設計を実施する。	
成果 (できたこと)		市営上沢渡住宅の耐震補強及び便所洋式化等バリアフリー改修等を行うことにより、住宅ストックの長寿命化推進及び居住水準の向上を図った。							
課題 (できなかったこと)		上沢渡住宅以外の老朽住宅ストックについては、建替えを含め活用方針を検討する。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標	市営住宅耐震化率(%)		73.9	76.0	78.4	78.4	78.4		
活動指標	上沢渡住宅耐震補強等工事進捗率(%)		38.1	66.7	100.0	—	—		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		41,070	51,632	67,305	20,000	合計	67,305,000 円	
	財源	特定財源	40,518	41,523	22,604	10,000	工事請負費	67,305,000 円	
		一般財源	552	10,109	44,701	10,000			
	職員人件費 ②		0	2,476	3,156	3,371			
	総事業費(①+②)		41,070	54,108	70,461	23,371			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		1,031,587		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		住宅使用料					
27年度以降の事業費見込		1,011,587							

会計名			市営住宅長寿命化整備事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住宅係
8	6	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市営住宅ストックの長寿命化及び居住需要と安全性の向上を図るため、予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	国の補助制度を活用し、市費負担を軽減した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市営住宅の耐震補強やバリアフリー化工事を行うことにより、市営住宅の長寿命化及び居住需要と居住の安全性が高まる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	老朽化した住宅の長寿命化が図られ、市営住宅ストックの適正な管理が維持され、入居者の居住需要と安全性が高まる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
その他の老朽化した市営住宅ストックについて長寿命化を図るため、建替えも含めて最適な活用方法を検討する。					

会計名			人にやさしい街づくり推進補助事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	審査係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	すべての人があらゆる施設を円滑に利用できる、人にやさしい街づくりを進める。			主たる内容	多くの人が利用する公共性の高い民間施設をバリアフリー改修する場合、改修に要する経費の2分の1の額を上限50万円として補助する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市人にやさしい街づくり推進計画						
		根拠法令	刈谷市人にやさしい街づくり推進事業補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成16年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		飲食店や診療所等のバリアフリー改修を実施（4件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修（2件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修（2件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修（3件）	
成果 (できたこと)		商工会議所等を通じて、事業のPRIに努めた。							
課題 (できなかったこと)		開始当時より平成25年度末で29件の申し込みがあり、ニーズはある。平成20年度より対象となる施設の拡大を図っており、今後は当該市民に向け広報を充実させる必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		民間施設のバリアフリー改修補助件数（件）			4	2	2	3	3
指標									
他市との比較検証		安城市などは実施していない。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,189	800	998	1,500	合計	998,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金	998,000 円	
		一般財源	1,189	800	998	1,500			
	職員人件費 ②		2,154	2,193	2,174	1,539			
	総事業費 (①+②)		3,343	2,993	3,172	3,039			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			建築物アスベスト対策補助事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					担当係	審査係		
8	6	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	アスベストが使用されている恐れのある建物を対象に、アスベストの調査・除去費用の一部を補助し、実施を促進することにより、健康被害を防止する。		主たる内容	調査費用は対象費用のうち上限25万円を補助する。 除去費用は対象費用の3分の2の額を上限180万円として補助する。					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市アスベスト対策費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成19年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		なし		なし		なし		アスベストの分析調査、除却に対し補助を実施。		
成果 (できたこと)		解体現場のパトロール時に、解体業者に対しチラシを配布し、補助制度の周知を行った。								
課題 (できなかったこと)		平成19年度からこれまでに調査・改修合わせて10件の申し込みがあった。ニーズは少ないが、市民の安全性を考えると継続する必要がある。平成21年に対象建築物が全ての建物に拡大されている。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		建築物のアスベスト対策除去件数(件)			0	0	0	1	1	
指標										
他市との比較検証		刈谷市、安城市は、アスベスト対策補助を実施しているが、碧南市、高浜市などは実施していない。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費①		0	0	0	1,250	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	1,000				
		一般財源	0	0	0	250				
	職員人件費②		36	35	771	0				
	総事業費(①+②)		36	35	771	1,250				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			市営住宅管理事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	火災保険への加入、各種管理委託契約の締結等を行い、市営住宅を適切に管理する。			主たる内容	樹木管理、各種設備保守管理委託等市営住宅の管理に必要な業務を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)	
成果 (できたこと)		市営住宅の維持管理に係る委託等を行い、入居者の居住水準を維持した。平成25年度は新上納住宅の共用ポンプの光熱水費の負担について見直しを行い、適正に執行できるようにした。							
課題 (できなかったこと)		遊具保守点検について、入居者の状況より遊具の設置の必要性などを検討し、適切な管理につなげる。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標									
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		18,171	18,518	18,125	20,975	合計	18,125,109 円	
	財源	特定財源	18,171	18,518	14,175	20,975	需用費	70,938 円	
		一般財源	0	0	3,950	0	役務費	2,464,869 円	
	職員人件費 ②		3,230	2,476	2,104	1,466	委託料	11,432,232 円	
	総事業費(①+②)		21,401	20,994	20,229	22,441	償還金、利子及び 割引料	4,157,070 円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		住宅使用料					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅補修事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	建築課
款	項	目					担当係	住宅係
8	6	2						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					
		基本施策	市街地・住環境					
		施策の内容	住環境の充実					
	目的	市営住宅退去時の適切な修繕及び、住宅の破損箇所の随時修繕を行い、既存ストックの有効な維持管理を図る。		主たる内容	市営住宅の退去に伴う修繕、入居中の住宅の破損箇所等の随時修繕を行う。			
	位置づけ							
	関連計画							
	根拠法令							
	対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画
市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。退去修繕件数46戸		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。退去修繕件数53戸		市営住宅の退去修繕や各所補修を行う。退去修繕件数53戸		市営住宅の退去修繕や各所補修を行う。退去修繕件数53戸		
成果 (できたこと)		速やかな退去修繕により、次の空き家募集につなげることができた。						
課題 (できなかったこと)		経済状況や高齢化の傾向から、市営住宅へのニーズは今後も高まることが推測されるため、既存住宅の維持管理を効率よく行い、スムーズに次の空き家募集を行う。修繕の目的ごとに執行管理することで、適切に予算執行する。						
指標名称(単位)			実績値			目標値		
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		退去修繕件数(件)		46	53	53	53	55
指標								
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。						
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳
	事業費①		19,003	35,103	39,160	36,387	合計	39,160,492円
	財源	特定財源	19,003	35,103	39,160	36,387	需用費	38,670,142円
		一般財源	0	0	0	0	役務費	490,350円
	職員人件費②		4,307	4,244	4,208	4,470		
	総事業費(①+②)		23,310	39,347	43,368	40,857		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称		
25年度迄の累積事業費		0		住宅使用料				
27年度以降の事業費見込		0						

会計名			市営住宅明渡し事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	住宅使用料の滞納者や高額所得者に対し、住宅の明渡し請求・訴訟を行い、入居者間の使用料負担、及び入居を希望する有資格者への公平性を確保する。	主たる内容	住宅使用料の滞納者や高額所得者に対する市営住宅の明渡し手続きの業務を弁護士に委託し、納付又は退去を促し解決を図る。					
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	市営住宅管理条例						
	対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成15年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。明渡し請求件数 6件 明渡し訴訟件数 0件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。明渡し請求件数 6件 明渡し訴訟件数 1件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。明渡し請求予定件数 6件 明渡し訴訟予定件数 2件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託する。明渡し請求予定件数 6件 明渡し訴訟予定件数 6件	
成果 (できたこと)		悪質な入居者に対し、強制力を持って滞納処理を行うことにより、自主退去又は納付に繋げることができた。							
課題 (できなかったこと)		入居者間の使用料負担の公平性のみならず、入居を希望する有資格者への公平性の確保のため、高額所得者への明渡し請求も積極的に行う。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	明渡し請求件数(件)		6	6	6	6	6		
活動指標	明渡し訴訟件数(件)		0	1	2	6	6		
他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。								
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		428	318	377	3,900	合計	376,631円	
	財源	特定財源	428	318	377	3,900	委託料	376,631円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		3,589	4,244	4,208	2,931			
	総事業費(①+②)		4,017	4,562	4,585	6,831			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		住宅使用料					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅内部整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の内部設備の整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。			主たる内容	①老朽化した住宅の内部設備（恩田西住宅A棟台所）の改修工事を行う。 ②伊勢倉住宅のアナログ電波障害対策の移行期間が終了し、ケーブルテレビを継続するための有償契約を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（後田住宅A棟台所改修）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（後田住宅B棟台所改修）		老朽化した住宅内部設備の改修工事（恩田西住宅A棟台所改修）と伊勢倉住宅のアナログ電波障害対策の移行期間が終了し、ケーブルテレビを継続するための有償契約を実施した。		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施する。（恩田西住宅B棟台所改修）	
成果 (できたこと)		修繕計画に基づき、市営住宅内部設備改修工事を実施し、市営住宅の良好な維持管理に努めるとともに、居住環境の向上に努めた。							
課題 (できなかったこと)		住戸内の台所等内部設備改修工事は今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		内部整備事業実施件数（件）			1	1	2	1	1
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		7,551	7,897	9,096	17,030	合計	9,096,150 円	
	財源	特定財源	7,551	7,897	9,096	17,030	工事請負費	8,571,150 円	
		一般財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	525,000 円	
	職員人件費 ②		718	1,344	842	806			
	総事業費 (①+②)		8,269	9,241	9,938	17,836			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		住宅使用料					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅外部整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の外部整備を実施し、適正な維持管理を行うと共に、入居者の居住水準の向上を図る。		主たる内容	新上納住宅C・D棟外壁改修工事、下重原住宅1・2棟手摺取替工事を実施する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市営住宅入居者		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D O ハ 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
				伊勢倉住宅B棟の外壁改修工事、新上納住宅の下水管接続工事を実施した。		新上納住宅C・D棟外壁改修工事、下重原住宅手摺取替工事を実施した。		新上納住宅A・B棟、半城土中町住宅外壁改修工事を実施する。	
成果 (できたこと)		外壁改修工事は市営住宅長寿命化計画を基に計画的に実施している。手摺取替工事は入居者の安全を考え実施した。							
課題 (できなかったこと)		外壁改修については改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。また屋上防水工事についても要望が多く、住宅の状態によっては早急に対応する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
活動 指標		外部整備事業実施件数(件)		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標			0	2	2	2	2		
他市との 比較検証	近隣市でも同様の事業を実施している。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費①		0	25,206	54,599	42,050	合計	54,598,950円	
	財 源	特定財源	0	25,206	54,599	42,050	工事請負費	54,598,950円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		0	849	1,543	513			
	総事業費(①+②)		0	26,055	56,142	42,563			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		住宅使用料					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅高齢者・障害者向改修事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	高齢化社会の到来により、増加する高齢者及び障害者の入居者による住宅内の事故を未然に防ぐため、現に入居する住宅内の要所に手すり等を設置し、福祉の増進を図る。		主たる内容	高齢者及び障害者の入居する住宅の玄関、便所、浴室等の要所に手すり等を設置する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居高齢者、障害者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。 (恩田西住宅他8件)		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置する。 (下重原住宅他8件)		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置する。 (丸荒田住宅他8件)		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置する。 (7件予定)	
成果 (できたこと)		高齢者等の住戸に対し、手すり等を設置し、改善を図った。							
課題 (できなかったこと)		現状として毎年相当数の設置希望を付けており、入居者の高齢化及び障害者の受け入れも増加傾向にあることから、今後も入居者各人の身体状況等に応じた工事を行う。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		手すり等の設置件数(件)			9	9	8	7	10
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		831	996	828	1,000	合計	827,925 円	
	財 源	特定財源	831	996	828	1,000	工事請負費	827,925 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,436	707	842	513			
	総事業費(①+②)		2,267	1,703	1,670	1,513			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		住宅使用料					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅水道メーター更新事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の法定検定有効期間（8年）の満了を迎える量水器を更新し、市営住宅の適正な維持管理に努める。		主たる内容	中山、陣場、伊勢倉A棟、後田住宅の量水器を更新する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	計量法						
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		西田及び丸荒田住宅の量水器を取替えた。		一ツ木西住宅の量水器を取替えた。		中山、陣場、伊勢倉A棟、後田住宅の量水器を取替えた。		恩田西、一ツ木住宅の量水器を取替える。	
成果 (できたこと)		法定検定期間内に対象分の量水器取替えが完了した。伊勢倉住宅は併せて集中検針盤も取替えた。							
課題 (できなかったこと)		量水器は計量法により検定有効期間が決められており、期間満了する8年目までに取り替えることとなっているため、更新のための取替工事は必須である。また、集中検針盤も耐用年数が16年ほどで、新しい量水器と型が合わないものもあるため合わせて取替える必要があるため、市営住宅長寿命化計画で計画的に実施する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		水道メーター更新事業実施件数（件）		2	1	4	2	4	
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		3,707	2,783	5,569	5,540	合計	5,569,200 円	
	財源	特定財源	3,707	2,783	5,569	5,540	工事請負費	5,569,200 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,866	495	491	5,129			
	総事業費 (①+②)		5,573	3,278	6,060	10,669			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		住宅使用料					
27年度以降の事業費見込		0							